

ごあいさつ

独立行政法人化に当たって



通信総合研究所
理事長 飯田 尚志

通信総合研究所季報及び同ジャーナルは昭和27年(1952年)の郵政省電波研究所(RRL)発足後に第1号が発行され、2001年3月まで各通巻220号、180号まで50年近くにわたり発行を続けてきた。一方、通信総合研究所は2001年4月1日をもって、国の行政改革の一環として独立行政法人として新しく発足した。これを機に、これまでの通信総合研究所季報及び同ジャーナルの位置付けを明確にし、より有効に活用していただくことを目指して、今後特集を中心として編集していくこととした。

通信総合研究所のルーツは、我が国初の無線通信に関する研究を1896年に開始した当時の通信省電気試験所にある。その後、戦前・前後の組織の変遷を経て、1952年にRRLが設立され、電波研究所季報及び同ジャーナルが発行されたわけであるが、1985年のNTT民営化に伴う一連の研究環境の変化に対応して1988年に通信総合研究所(CRL)と改称した。RRLにおいては、電離層及び宇宙空間の研究、電波伝搬の研究、人工衛星及び宇宙通信の研究、情報伝送の研究、電波計測技術の研究、周波数・時間標準の研究と標準電波の発射、型式検定・較正・性能試験などを行っていたが、CRLとなって以来、基礎研究、情報通信基盤の研究を追加した。

さらに、1996年度に実施した外部評価の結果に基づいて、1997年度にCRLビジョン21を策定し、その使命と目標を明確にした。すなわち、CRLは、人類社会の持続的な発展のために情報通信に関する研究開発を推進することを使命とし、電波・光に関する研究を通じて、情報通信に関する世界的に中核的研究所となることを目標とするということである。

CRLは、2000年まで郵政省の研究所であったが国の行政改革に伴い、2001年1月からは総務省の研究所となった。さらに、同年4月1日をもって独立行政法人CRLとして新たなスタートを切った。独立行政法人CRLでは、その所掌は独立行政法人通信総合研究所法で定められており従来と大きく変わったところはないが、発足時に主務省(CRLの場合は総務省)から中期目標が与えられるという点は大きな変化である。中期目標では、2001年度から5年間を中期目標期間とし、研究に関しては、次世代情報通信基盤技術、無線通信システム技術、電磁波計測・応用技術、情報通信基礎技術、の4分野を重点分野として研究を推進するほか、業務の効率化を進めることが示されている。CRLでは、これに対して中期計画を立て、総務省に申請して認可された。2001年度の予算規模は約261.5億円である。

新生CRLでは、一言でいえば、「組織・運営の弾力性・透明性が増し、研究活動に一層活気が出、従って成果の向上が期待できる。」ということである。組織の弾力性とは、その構造を組織の長の裁量により決定できることであるし、運営の弾力性については、大部分の予算がその費途が限定されない運営費交付金であるため、弾力的に有効に活用できることである。このことから産学官の連携を一層押し進めることができる。特に、世界の研究者とのネットワークが一層緊密になり世界的な活動の活発化が期待できる。このような活発な研究活動の情報を本誌を通じて皆様に提供していきたいと思っている。活用していただければ幸甚である。

最後に、独立行政法人化に当たっての皆様のご支援に対し深く感謝申し上げる次第である。